

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,333,059	流動負債	3,637,247
現金預金	1,525,912	支払手形	767,628
受取手形	1,098,492	工事未払金	727,850
完成工事未収入金	1,395,055	短期借入金	900,000
未成工事支出金	2,027,983	一年内返済予定長期借入金	266,280
材料貯蔵品	50,214	一年内償還予定社債	210,000
前払費用	38,606	未払金	107,176
短期貸付金	2,200	未払法人税等	5,196
繰延税金資産	155,195	未払費用	52,912
その他流動資産	91,700	未成工事受入金	485,859
貸倒引当金	52,300	預り金	1,963
固定資産	10,303,352	完成工事補償引当金	3,500
有形固定資産	4,066,045	賞与引当金	11,161
建物・構築物	1,415,075	デリバティブ負債	88,301
機械・運搬具	135,425	その他流動負債	9,417
工具器具・備品	50,168	固定負債	3,302,121
土地	2,465,376	社債	2,080,000
無形固定資産	103,852	長期借入金	1,195,220
投資その他の資産	6,133,453	預り保証金	26,901
投資有価証券	1,028,455	負債合計	6,939,369
子会社株式・子会社出資金	36,860	資本の部	
長期貸付金	4,694,500	資本金	4,542,968
破産債権・更生債権等	31,956	資本剰余金	4,957,811
長期前払費用	87	資本準備金	1,135,742
差入保証金	567,329	その他資本剰余金	3,822,068
投資不動産	479,219	資本準備金減少差益	3,822,068
保険積立金	1,021,681	利益剰余金	301,078
会員権	95,860	当期末処分利益	301,078
繰延税金資産	115,695	株式等評価差額金	99,537
その他投資等	53,320	自己株式	204,352
貸倒引当金	1,991,512	資本合計	9,697,042
資産合計	16,636,412	負債・資本合計	16,636,412

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 40,045 千円
子会社に対する短期金銭債務 34,652 千円
子会社に対する長期金銭債権 4,656,000 千円
2. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,484,207 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械・運搬具(クレーン設備、フォークリフトほか)、工具器具・備品(電子計算機、事務用機器)があります。
4. 担保に供している資産
- | | | | |
|--------|------------|-------|------------|
| 現金預金 | 618,600 千円 | 受取手形 | 190,000 千円 |
| 建物 | 205,231 千円 | 土地 | 220,000 千円 |
| 投資有価証券 | 9,055 千円 | 投資不動産 | 85,197 千円 |
- 上記のほか、子会社の建物 799,364 千円、土地 253,071 千円を担保に供しております。
5. 投資有価証券、子会社株式・子会社出資金に対しそれぞれ 30,000 千円、668,000 千円の投資損失引当金を控除しております。
6. 子会社に対する保証債務 80,972 千円
上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお当該デリバティブ取引の時価は、33,008 千円であります。
7. 手形割引高 349,727 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、48,366 千円であります。
9. コミットメントライン契約
- | | |
|-----------------|--------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000 千円 |
| 借入実行残高 | 千円 |
| 借入未実行残高 | 2,000,000 千円 |
10. 期末日満期手形の処理について
当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
- | | | | |
|------|-----------|------|------------|
| 受取手形 | 47,751 千円 | 支払手形 | 177,071 千円 |
|------|-----------|------|------------|
11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 15 年 1 月 1 日から
平成 15 年 12 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
売上高	8,958,251	8,958,251
売上原価	7,756,510	7,756,510
売上総利益	1,201,741	1,201,741
完成工事総利益		730,304
販売費及び一般管理費		471,437
営業利益		
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	107,992	
投資有価証券売却益	130,489	
その他営業外収益	178,040	416,521
営業外費用		
支払利息	69,441	
社債利息	16,172	
為替差損	75,518	
その他営業外費用	123,106	284,237
経常利益		603,721
特別損益の部		
特別利益		
特定金外信託解約益	289,957	289,957
特別損失		
投資不動産売却損	81,928	
固定資産除却損	1,695	
投資有価証券評価損	55,087	
投資損失引当金繰入額	450,000	
リース解約損	1,004	589,716
税引前当期純利益		303,963
法人税、住民税及び事業税		12,844
過年度法人税等戻入額		25,921
法人税等調整額		15,962
当期純利益		301,078
当期未処分利益		301,078

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	541	千円
仕入高	124,936	千円
営業取引以外の取引高	143,282	千円

2. 1株当たり当期純利益 30円81銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金
材 料
貯 蔵 品

個別法による原価法
総平均法による原価法
最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械・運搬具	4年～12年
工具器具・備品	3年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他投資等」)を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

9 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。